

GDP速報：2006年1～3月期の実質経済成長率は年率+1.9%

○個人消費や設備投資など国内民間需要が景気をけん引

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、1～3月期の実質GDP（季調値）は前期比+0.5%（年率+1.9%）となった。成長率は昨年10～12月期（前期比+1.1%）から鈍化したものの、5四半期連続のプラス成長となった。
- ・GDPの内訳をみると、個人消費が前期比+0.4%と5四半期連続で増加するとともに、住宅投資が同+1.1%と3期連続で増加し、また設備投資も同+1.4%と増加に転じるなど、国内民間需要を中心に景気が回復していることがうかがえる（国内民需のGDP成長率に対する寄与度は前期比+0.6%ポイント）。一方、公的需要では、公共投資が前期比-3.5%と2四半期連続で減少した（公的需要の寄与度は同-0.1%ポイント）。
- ・他方、外需に関しては、輸出が米国向けやアジア向けの好調から前期比+2.7%と4四半期連続で増加した。ただ、昨年10～12月期に前期比-0.6%と落ち込んだ輸入が1～3月期は同+3.0%と増勢を取り戻したため、外需（輸出－輸入）のGDP成長率に対する寄与度は前期比ゼロ%となった。
- ・また、同時に発表された2005年度の実質GDPは前年比+3.0%と、4年連続のプラス成長となった。また、2006年度への成長率のゲタは+1.0%となり、仮に2006年4～6月期以降の実質GDP成長率が4四半期連続で前期比ゼロ%となった場合、2006年度の実質成長率は+1.0%となる。

図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

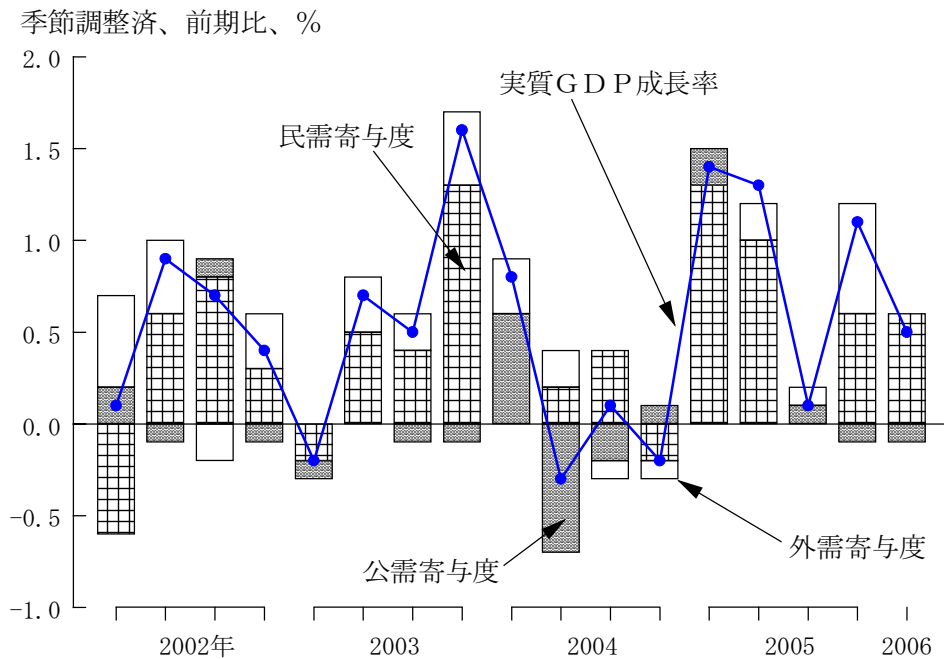
(前年比、%)

	2005年				2006年	2004年度	2005年度
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		
実質GDP	1.4	1.3	0.1	1.1	0.5	1.7	3.0
個人消費	1.4	0.8	0.4	0.6	0.4	1.6	2.3
住宅投資	-1.3	-1.9	1.7	2.1	1.1	1.7	-0.1
設備投資	3.4	2.0	1.3	-0.2	1.4	5.6	6.6
公共投資	-0.1	0.8	0.2	-2.9	-3.5	-12.4	-2.5
輸出	-0.2	3.5	3.1	3.8	2.7	11.4	9.2
輸入	-0.1	2.2	3.2	-0.6	3.0	8.7	6.7
内需寄与度	1.5	1.1	0.1	0.4	0.5	1.2	2.6
民間需要	1.3	1.0	0.0	0.6	0.6	1.6	2.4
うち在庫	0.0	0.4	-0.5	0.2	0.1	-0.3	0.2
公的需要	0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.3	0.1
外需寄与度	-0.0	0.2	0.1	0.6	0.0	0.5	0.5
名目GDP	0.7	1.0	-0.2	0.7	0.0	0.5	1.7

(シャドウは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

- なお、1～3月期の名目GDPは前期比+0.0%にとどまった。GDPデフレーターは前年同期比-1.3%と、昨年10～12月期（同-1.6%）からマイナス幅が縮小したものの、引き続き下落した。ただ、GDPデフレーターの下落には、原油価格の高騰による輸入デフレーター的大幅な上昇（前年同期比+15.1%）が影響している。国内需要デフレーターは前年同期比ゼロ%まで改善しており、デフレからの脱却は徐々に近づいているといえよう。

図表2 GDP成長率と内外需別の寄与度



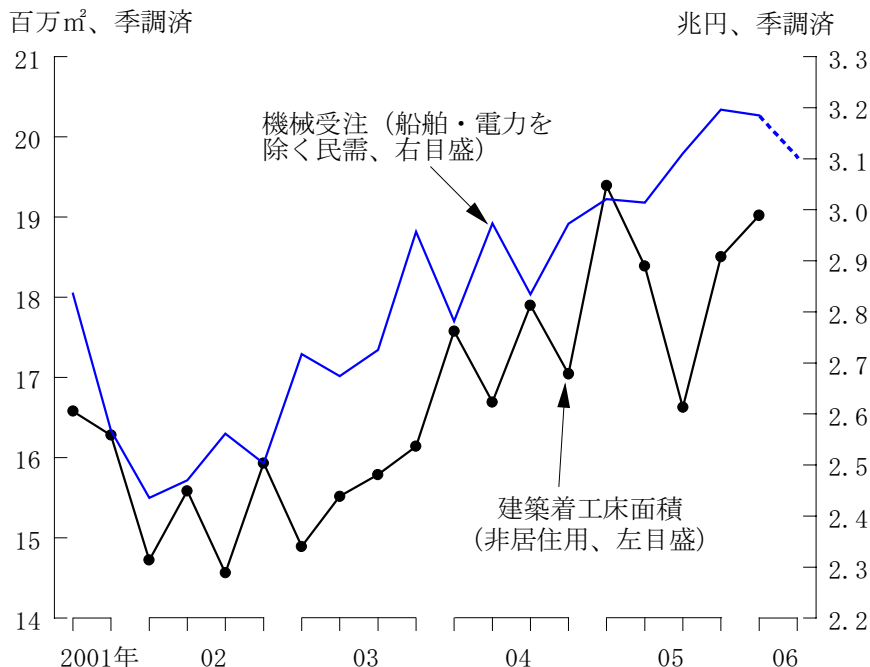
○4～6月期も引き続き国内民需を中心とした回復を予想

- 1～3月期のGDP統計は、わが国の景気が国内民間需要を中心に底堅く推移していることを裏付ける内容となった。個人消費は前期比+0.4%と昨年10～12月期（同+0.6%）に比べて増勢が弱まったものの、前期が寒波の影響などによってやや高めの伸びとなったことの反動が現れた側面もある。個人消費を取り巻く雇用・所得情勢を見ると、1～3月期の雇用者報酬（名目）が前年同期比+1.9%と4四半期連続で前年水準を上回るなど、改善基調が続いている。4～6月期についても、サッカー・ワールドカップを前に薄型テレビなどデジタル家電の需要増加が期待できるとともに、今年のゴールデンウィークが曜日の配列に恵まれたことがサービス支出の押し上げ要因になるとみられる。
- 他方、設備投資に関しては、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）が1～3月期に前期比-0.4%と2005年4～6月期以来の減少に転じ、続く4～6月期の受注見通しも同-2.5%と減少が見込まれるなど、一部に頭打ち感が出始めている。ただその一方で、建設投資の先行指標である建築着工床面積（非

居住用)は、1～3月期に前期比+2.8%となり、昨年10～12月期(同+11.3%)の大幅増の後も増勢を維持している。日銀短観(2006年3月調査)における2006年度の設備投資計画が全規模・全産業ベースで前年比-1.3%と、同時期の調査としては6年ぶりの小幅なマイナスになったことなどから判断して、企業の設備投資意欲は依然として強いとみられる。

- 原油価格の高止まりなどが引き続き景気回復の重しとして懸念されるものの、企業収益の改善が家計所得の増加につながり、さらにそれが個人消費の増加を通じて生産・企業収益の拡大につながるという、企業部門と家計部門の前向きな循環が働かなかで、今後も景気は個人消費と設備投資を軸に緩やかながらも着実に回復する公算が大きいといえよう。

図表3 機械受注と建築着工床面積



(注) 機械受注の2006年4～6月期は企業の見通し。

(内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より作成)

- 浜銀総合研究所では1～3月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 北田英治
 TEL 045-225-2375
 E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp